

# 岐阜県における建築業の 担い手確保・育成の取り組み

岐阜県 都市建築部 公共建築課 やまもと ひろのり  
山本 裕紀

## 1. はじめに

建築業は、地域経済の発展を支えるとともに、災害発生時の建築物の復旧には不可欠であるなど、安全・安心な地域社会を築くための重要な役割を担っている。近年、新規入職者の減少や就業者の高齢化により、近い将来に建築事業の円滑な遂行が困難になることが懸念されており、担い手の確保・育成が急務となっている。

国勢調査によると、岐阜県における建設業就業者数は、ピーク時の平成12年には約12万人であったが、令和2年度では約8万人と3割以上減少している。とりわけ29歳以下では、約2万5千人から約8千人と、7割近く減少している（図-1）。

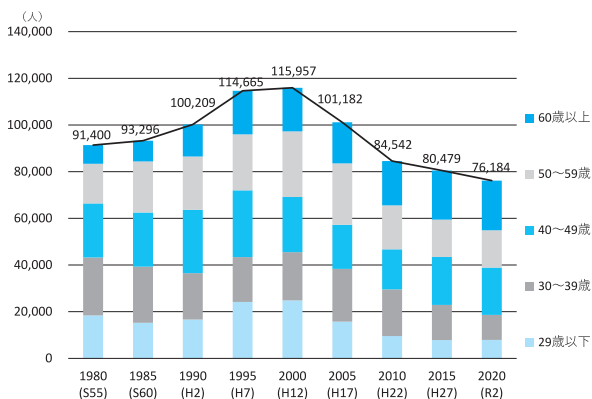


図-1 岐阜県の建設業就業者数の推移  
(出典：国勢調査)

このため、本県では、建築業界の担い手をめぐる現状や課題に関する認識を共有し、建築関係団体、教育機関及び関係行政機関が一体となり、担い手の確保・育成の推進を目的とした「岐阜県建築担い手育成協議会」を平成29年度に設立した。

さらに、平成30年度には、その取り組みの推進拠点として「ぎふ建築担い手育成支援センター」を設立し、魅力発信・担い手確保・人材育成・生産性向上を四つの柱として各種事業を展開することで、総合的な支援を行っている。

## 2. 魅力発信

建築業の認知度向上とイメージアップを図り、建築業に対する正しい理解を深める機会を提供するとともに、建築の仕事の魅力を発信するために実施している施策事例を紹介する。

### (1) 魅力発信事業

県民に対して、幅広く建築業の役割や魅力を発信するため、新聞紙面を活用している。

小学生や中学生、高校生に対しては、建築業の魅力を知ってもらうほか、将来の進路選択の検討材料としてもらうため、学生向け新聞に建築業の仕事内容や、やりがい等を掲載している。

また、多くの県民に対しても建築業の魅力を発信するため、日刊紙に生産性向上を目的とした最

新技術や働き方改革等の取り組みについて県内企業に取材を行い、現場の生の声を掲載している。

## (2) ぎふ建築担い手ポータルサイト

昨今における就職活動等の情報収集源がインターネットであることに鑑み、学生や保護者、建築業に携わる実務担当者等に対して、仕事の魅力や情報を一元的に発信するため、平成30年度に「ぎふ建築担い手ポータルサイト」を立ち上げた。

当サイトでは、建築業界の仕事の紹介、見学会・交流会等の情報や職場環境改善の施策等を、インターネットを通じて広く情報提供することにより、建築業界への入職者の確保・育成を図るとともに、建築業界の職場環境改善のボトムアップを図るため、総合的なPRを行っている(図-2)。



図-2 ぎふ建築担い手ポータルサイトのイメージ

## 3. 担い手確保

今後の建築業を担っていく学生等に対して実施している、担い手確保の施策事例を紹介する。

### (1) 学校教材用資料映像制作

建築の仕事の分かりやすく紹介し、仕事に対する理解を深めてもらうことにより建築業界への入職促進を図るため、工業高校等で教材として利用できる映像(図-3)を作成した。内容は、建築業を構成する建築設計、設備設計、建築工事、電気設備工事及び機械設備工事の仕事を紹介するものである。

これらの映像は、県内の高等学校や関係団体等



図-3 学校教材用映像

に配布するほか、前述した「ぎふ建築担い手ポータルサイト」にも掲載しており、学校の授業や各種イベント等で活用されている。

### (2) 出前授業

土木関係課と連携し、県内の希望する中学校を対象とした建設業に関する出前授業を令和3年度より実施している。建設産業は安全・安心な地域社会を築くための役割を担っている重要な産業の一つであることを知ってもらうとともに、実際に建設現場で活用されている最先端のICT技術を体験してもらっている(写真-1)。



写真-1 出前授業の様子

令和4年度は全20校で実施した。講座を実施した学校へのアンケートでは、「今回の出前授業を受けて、建設産業に興味を持ちましたか?」(図-4)との質問について、「興味を持った」と回答したものが全体の61%を占めている。

また、「もっと建築関係の仕事に視野を広げたいと思いました」や「建築業があることによって、日常を支えたり人を助けることもできることを知って、さらに興味を持つことができた」などの意

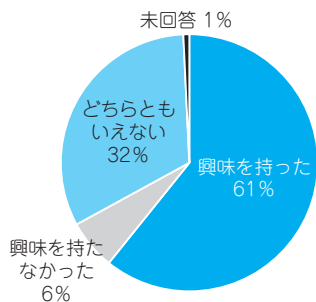


図-4 アンケート結果「今回の出前授業を受けて、建設産業に興味を持ちましたか？」(N=979)

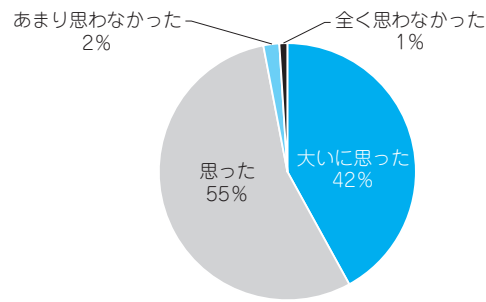


図-5 アンケート結果「今後 BIM を使えるようになりたいと思いましたか」(N=100)

見もあり、講座を受講し建築業への関心を高めてもらうことで、一定の効果があったと考える。

#### 4. 人材育成

建築業の仕事に必要な知識の取得やキャリアアップ等を支援するために実施している、人材育成の施策事例を紹介する。

##### (1) BIM 体験講座

建築系の高校生が BIM を体験することにより、建築への興味をより一層深めるとともに、将来的な建築業（設備を含む）への入職促進を図るために、県内の建築系高校生を対象とした BIM 体験講座を令和 3 年度から実施している。BIM の概要や基本的な操作の説明と、簡易な建築物モデルを用いて柱や壁、家具などを入力する内容としている。令和 4 年度は全 4 校を対象に開催し、計 100 名の生徒が参加した（写真-2）。

実施後のアンケートでは、「今後 BIM を使える

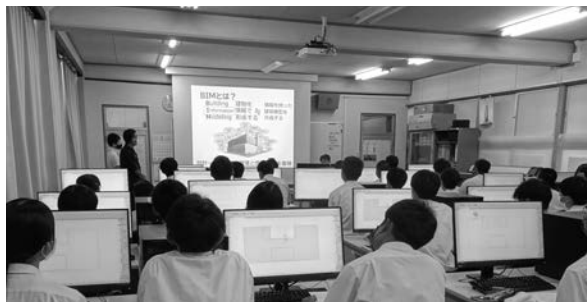


写真-2 BIM 体験講座の様子

ようになりたいと思いましたか」（図-5）との質問について、「大いに思った」または「思った」と回答したものが全体の 97% を占めている。また、「将来 BIM の使い方を覚えて、会社に貢献していきたいと思った」や「進路を決めることに対しても参考になりました」などの意見もあり、建築に対する興味が増し、入職促進に一定の効果があったと考える。

##### (2) 担い手育成支援研修・担い手技術力向上研修

若手技術者の定着と離職防止や職場環境改善等を目的とし、「クレーム対応力向上研修」や「コミュニケーション能力向上研修」等の研修を実施している。

令和 4 年度は「分かりやすく伝える話し方研修」と題し、社内外の相手に分かりやすく情報を伝えることの重要性と、話の組み立て方や伝え方を学ぶ研修等を実施した。

また、担い手の技術力向上を図るため、「電子小黒板を活用した施工管理セミナー」や「情報共有システム（ASP）導入研修」等の建築技術者向けの施工管理業務に関する技術研修を実施している。

令和 4 年度は、建築業の基礎知識等を理解し、適正な請負契約や施工体制の確保を図るため、「建築業における現場で違反しないための建設業法研修」を実施した。

## 5. 生産性向上

建築業の生産性向上、省力化を推進するために実施している施策事例を紹介する。

### (1) BIM 導入研修

BIM を実際に操作することにより、作業の効率化や省力化、移行に係る親和性の認識度を深め、新規生産性向上技術の導入促進を図るため、県内の建築系実務担当者向けに BIM 導入研修を実施している。

令和4年度は、設計基礎編、設計応用編及び施工編を実施し、現場活用を見据えた内容としている。

令和3年度に参加者に取ったアンケートでは、「今回の研修が参考になったか」(図-6)という質問について「大変参考になった」または「参考になった」と回答したものが全体の88%を占めており、一定の効果があつたと考えられる。

その一方で、複数回答可とした「社での BIM 導入課題は」(図-7)という質問では、「導入コストが高い」が30%、「人的・時間的余裕がない」が28%と、導入へのハードルがまだ高いことも伺える。今後も導入研修を行い、より多くの実務者へ BIM の知識や利便性を広めていく必要があると考えられる。

### (2) BIM 導入セミナー

BIM の理解や導入促進を図り、BIM 導入済みの県内事業者を講師に招き、BIM 導入のメリットや導入事例等を紹介していただく BIM 導入セミナーをオンライン形式で実施した。

BIM の概要や活用方法、構造や設備等のほかソフトとの連携、業務環境の変化等、導入に向けた具体的な内容を含めた研修とした。

実施後のアンケートでは、「図面の作成が手描きから2次元CADに代わったように、BIMに代わるのは間違いないことだと感じました」や

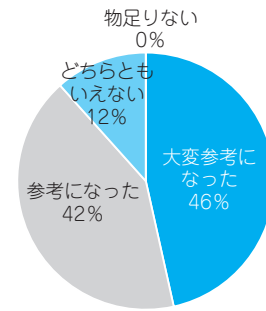


図-6 アンケート結果「今回の研修が参考になったか」(N=43)

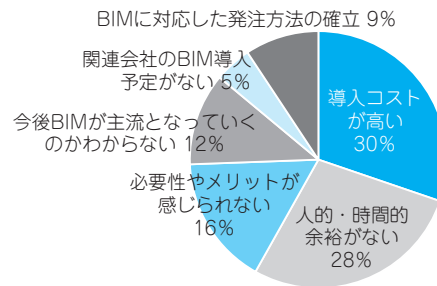


図-7 アンケート結果「社での BIM 導入課題は」(N=43)

「情報共有が正確にできるのはメリットを感じた」など、BIM 導入に前向きな意見があつた。

一方で、「今後 BIM が主流となっていくのか分からない」や「公共工事から導入を始めて利用価値があることを公表していくべき」などの意見もあり、現状における導入への意義等を疑問視する意見も伺えた。

本県では、令和3年度より営繕事業への試行的な BIM の導入を実施しているが、引き続き活用範囲を拡充し、県内建築業界の生産性向上に努めたい。

## 6. おわりに

岐阜県では、このほか、工事現場見学会や県内の建築系の学生への建築関係資格取得支援を実施している。

今後も「岐阜県建築担い手育成協議会」と連携することで業界のニーズに即した施策を展開し、県内建築業界の担い手の確保・育成に努めたい。